

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県あま市篠田面徳29-1

【電話番号】 052(443)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 中村 昭秀

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期累計期間	第56期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,809,569	1,948,394	11,768,521
経常損失() (千円)	223,129	30,222	711,146
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	288,939	213,702	824,653
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005
発行済株式総数 (株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000
純資産額 (千円)	7,650,506	7,252,391	7,048,489
総資産額 (千円)	12,084,724	12,519,134	12,788,312
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	47.95	35.46	136.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	63.3	57.9	55.1

- (注) 1. 当社は、連結子会社である株式会社インフォメックスを平成25年4月1日を効力発生日として吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第57期第1四半期より、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第56期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第57期第1四半期累計期間は四半期財務諸表について、第56期は財務諸表について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 第57期第1四半期累計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。
5. 第56期第1四半期連結累計期間及び第56期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

情報装置事業

平成25年4月1日を効力発生日として、連結子会社であった株式会社インフォメックスを吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う輸出の増加や各種政策効果の期待を背景に消費者マインドは大きく改善し、着実に持ち直してまいりました。また、公共投資は、復興需要や緊急経済対策の効果から堅調に推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や、輸入物価の上昇等により依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、激しい競争のなか、売上については厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、設備投資は、企業収益の回復を受け下げ止まりつつあるも依然として低調な動きが続いており、受注と売上は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社では、顧客対応力を強化し開発・製造・販売一体で受注の確保に努めてまいりました。また、コスト管理強化の推進や固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に取り組んでまいりました。また、情報装置事業で培ったLED技術と営業力を活かしLED照明の販売を開始しました。既存顧客である官公庁向け道路照明をはじめとして民間企業向け照明のラインナップも揃え、積極的に営業活動を行い新規市場の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高19億48百万円、営業損失41百万円、経常損失30百万円、四半期純利益につきましては、子会社合併による特別利益2億79百万円を計上したことなどにより2億13百万円となりました。また、当第1四半期会計期間の末日現在の受注残高は60億62百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

また、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年4月1日を効力発生日とした連結子会社（株式会社インフォメックス）の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなったため、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

受注と売上につきましては、高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。また、損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額などにより、黒字とすることができました。

この結果、売上高17億19百万円、営業利益1億46百万円となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第1四半期累計期間では、相対的に低水準となっております。

検査装置事業

企業の設備投資は下げ止まりつつあるものの、検査装置分野向けについては依然として低調な動きとなっております。主力のはんだ付け外観検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いましたが利益を上げるまでには至りませんでした。

この結果、売上高2億28百万円、営業損失52百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の総額は、70百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年4月1日～ 至 平成25年6月30日		6,032,000		1,100,005		1,020,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿による記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,022,000	6,022	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,022	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1-36	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は6,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社(株式会社インフォメックス)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,728	4,642,786
受取手形及び売掛金	5,196,358	1,743,928
仕掛品	761,125	921,097
原材料及び貯蔵品	579,305	933,262
その他	208,664	296,273
貸倒引当金	358	118
流動資産合計	8,812,824	8,537,231
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	684,091	723,164
有形固定資産合計	2,566,421	2,605,495
無形固定資産		
投資その他の資産	279,245	256,961
投資有価証券	1,090,640	1,095,971
その他	39,179	23,475
投資その他の資産合計	1,129,820	1,119,447
固定資産合計	3,975,487	3,981,903
資産合計	12,788,312	12,519,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,344	2,506,926
未払法人税等	16,493	7,000
前受金	229,343	706,169
賞与引当金	129,541	99,526
製品保証引当金	67,854	67,741
工事損失引当金	236,376	318,503
その他	1,006,689	572,514
流動負債合計	4,737,642	4,278,382
固定負債		
退職給付引当金	941,583	926,538
役員退職慰労引当金	47,450	43,330
その他	13,146	18,492
固定負債合計	1,002,179	988,360
負債合計	5,739,822	5,266,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	4,723,280	4,906,851
自己株式	3,390	3,473
株主資本合計	6,840,269	7,023,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,219	228,632
評価・換算差額等合計	208,219	228,632
純資産合計	7,048,489	7,252,391
負債純資産合計	12,788,312	12,519,134

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,948,394
売上原価	1,589,024
売上総利益	359,369
販売費及び一般管理費	400,921
営業損失()	41,551
営業外収益	
受取配当金	9,429
その他	4,566
営業外収益合計	13,995
営業外費用	
支払保証料	2,574
その他	92
営業外費用合計	2,666
経常損失()	30,222
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	279,752
その他	1,000
特別利益合計	280,752
特別損失	
投資有価証券評価損	9,770
固定資産除却損	786
特別損失合計	10,556
税引前四半期純利益	239,972
法人税、住民税及び事業税	3,433
法人税等調整額	22,837
法人税等合計	26,270
四半期純利益	213,702

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	5,312千円	29,297千円
支払手形	181,383	241,378

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	58,735千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(企業結合等関係)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 名古屋電機工業株式会社(当社)

事業の内容 情報装置並びに検査装置の製造及び販売

被結合企業

名称 株式会社インフォメックス(当社の完全子会社)

事業の内容 車載標識装置、自走式標識車等の販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社インフォメックスを消滅会社とする吸収合併方式で、結合後企業の名称は名古屋電機工業株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の情報装置事業部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,719,956	228,437	1,948,394		1,948,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,719,956	228,437	1,948,394		1,948,394
セグメント利益又は損失()	146,062	52,875	93,186	134,738	41,551

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 134,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,738千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円46銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	213,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,702
普通株式の期中平均株式数(株)	6,025,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。